

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業に係る実施状況及び効果検証

No.	事業名称	事業概要	経費内訳		事業評価	
			事業費	(うち交付金)	指標	実績
1	物価高騰緊急対策支援事業【物価高騰対策給付金】	物価高騰の影響を最も受けている非課税世帯に対し給付金を給付する。	14,845,550	13,558,000	給付金の給付 ・非課税世帯、1世帯あたり7万円を給付(205世帯)	物価高騰の影響を受けている非課税世帯への支援により、負担軽減が図られた。
2	物価高騰緊急対策支援事業(住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	物価高騰の影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯に対し給付金を給付する。	2,702,970	2,702,000	給付金の給付 ・均等割のみ課税世帯、1世帯あたり10万円を給付(27世帯)	物価高騰の影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯への支援により、負担軽減が図られた。
3	物価高騰緊急対策支援事業(こども加算分)【物価高騰対策給付金】	物価高騰の影響を受けている非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下のこどもに対し給付金を給付する。	501,210	501,000	給付金の支給 ・非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下のこどもに対し、1人あたり5万円を給付金(10人)	物価高騰の影響を受けている非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への子育て加算支援により、負担軽減が図られた。
4	課税世帯応援事業	物価高騰の影響を受けている課税世帯に対し商品券を配布する。	8,893,724	8,574,000	商品券の配布 ・課税世帯に対し、1人1万円の商品券を配布(798人)	物価高騰の影響を受けている課税世帯への支援により、負担軽減が図られた。